

# CSR マネジメント

九州電力グループのCSRへの取組みを掲載したCSR報告書をコミュニケーションツールとして、お客さまをはじめとする様々なステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただき、その声を経営や業務運営に的確に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

## CSR 推進会議

CSR マネジメントの推進体制として、CSR 担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR 推進会議を設置し、CSR 行動計画の策定やCSR 報告書に関する審議などを行い、CSR への取組みの更なる充実を図っています。

### CSR 推進会議の概要 (2012年7月現在)

- [役割] CSR 活動全般の方針・計画等の審議
- [構成] 委員長：社長  
副委員長：CSR 担当の副社長又は執行役員  
委員：副社長、取締役、常務・上席執行役員を基本(委員長が指名する)  
出席者：常勤監査役
- [開催] 原則として年2回(10月、3月)

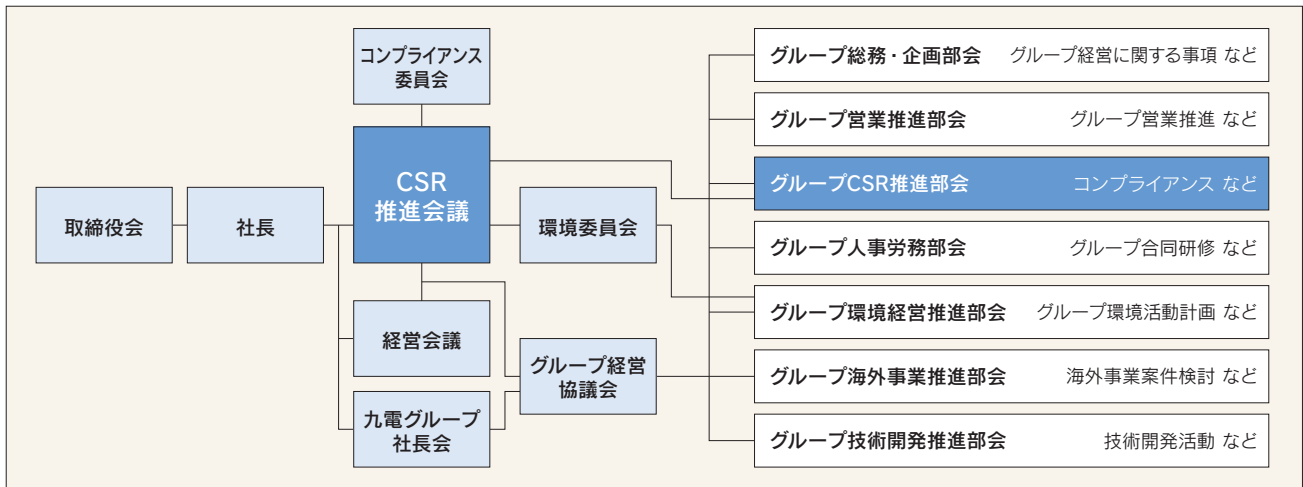
## グループCSR 推進部会

九州電力グループ全体でのCSRへの取組推進のため、グループCSR 推進部会を設置し、行動計画の周知やそれに基づくPDCAの確実な実施を図っています。

### グループCSR 推進部会の概要 (2012年7月現在)

- [役割] ・グループ全体でのCSR マネジメントサイクルの確立  
・コンプライアンスに関する施策のグループ会社への確実な浸透
- [構成] 部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(総務担当)  
副部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(法務担当)  
構成会社：51社
- [開催] 原則として年2回(4月、10月)

### ▼ CSR 推進体制

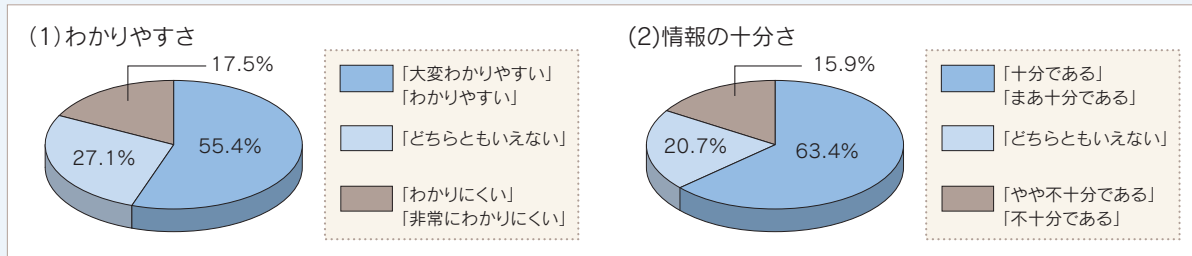


# CSR報告書2011 (Web-Book) アンケート結果

## ■ アンケート概要

● 対象期間：2012年2月9日(木)～2012年2月20日(月) ● 件数：660件

### 1 報告書に対する評価



### 2 取組内容に関する評価

取組項目	今回の評価(%)			前回の評価(%)		
	20	40	60	20	40	60
コンプライアンス経営の推進	54.6	31.3	14.1	83.6	15.9	0.5
情報公開の一層の推進	52.8	29.8	17.4	81.4	16.6	2.0
安全第一主義の徹底	59.3	28.1	12.6	84.4	13.9	1.7
人権の尊重と働きやすい労働環境の整備	62.0	30.9	7.1	73.7	24.3	2.0
環境経営の推進	62.6	27.4	10.0	91.8	7.7	0.5
地域・社会との共生	60.1	31.6	8.3	77.9	21.1	1.0

#### 今回のアンケート結果を踏まえて

今回のアンケートでは、意見投稿要請問題等への厳しいご意見も含め、全般的に大きく評価が下がる結果となりました。特に「どちらともいえない」と回答された方々が大幅に増加しており、今後、CSRへの取組みを更に充実させるとともに、その取組みを着実に実施し、その状況を皆さまに広くお伝えしていくことが必要であると考えております。

「非常に評価できる」、「評価できる」の合計    「どちらともいえない」    「ややもの足りない」、「取組みができていない」の合計

### 3 関心の高かった項目 (上位10項目)

「九州電力CSR報告書2011Web-Book」(全36項目)を読んで関心を持たれた項目を5つまで選択

① 福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策について .....	71.1%
② 原子力関係情報の迅速・的確な発信 .....	44.5%
③ 原子力の安全確保 .....	42.1%
④ 非常災害時における広報対応の更なる充実 .....	33.2%
⑤ お客さまや社会の安心感・信頼感につながる情報公開の推進 .....	30.2%
⑥ 県民説明番組への意見投稿呼びかけ等に関する事実関係と今後の対応 .....	28.6%
⑦ 将来を見すえた電力の安定供給 .....	19.8%
⑧ 地球環境問題への取組み .....	13.6%
⑨ トップメッセージ .....	13.2%
⑩ 長期経営ビジョン・中期経営方針 .....	10.3%

貴重なご意見・ご要望をお寄せいただき、ありがとうございました。  
今回も、巻末にアンケートを添付しておりますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

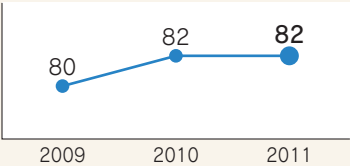
## 2012年度九州電力グループCSR行動計画

2011年度のCSR行動計画の実施状況について、CSR報告書アンケート等から収集したステークホルダーのご意見を踏まえて行った自己評価に基づき、2012年度のCSR行動計画を策定しました。

項 目		2011年度の主な活動実績
コンプライアンス 経営の推進	コンプライアンス推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンスの徹底               <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会の開催(2回)</li> <li>・グループCSR推進部会の開催(2回)</li> </ul> </li> <li>○コンプライアンス推進体制再構築に向けた取組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス所管部門の一元化やコンプライアンス委員会の位置付け等の再整理に関する検討推進</li> </ul> </li> </ul>
	コンプライアンス意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育・研修等を通じたコンプライアンス意識の向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>・全社員向けのe-ラーニング研修の実施(受講率100%)</li> <li>・原子力部門及び佐賀支社所管エリア内事業所でのコンプライアンス研修の実施</li> <li>・意見投稿呼びかけ問題を踏まえた経営幹部対象の講演会実施</li> <li>・内部通報窓口「コンプライアンス相談窓口制度」の周知</li> </ul> </li> </ul>
	公正な事業活動の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法的リスク管理機能の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・社内出前法務研修(5箇所)、「コンプライアンス出前研修」のグループ会社への拡大(8社)</li> </ul> </li> <li>○不祥事再発防止策の定着化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・不祥事案の情報共有化等による再発防止策の徹底</li> </ul> </li> <li>○情報セキュリティ・個人情報保護管理の徹底               <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ推進委員会(1回)及び責任者会議(2回)の開催</li> <li>・規定類の理解促進活動の実施(38事業所)</li> <li>・委託先における個人情報取扱状況調査・指導の実施(13社)</li> </ul> </li> </ul>
経営の 透明性確保に 向けた 情報公開の 一層の推進	迅速・的確な情報公開に向けた 広報対応の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○お客さまや社会の安心感・信頼感につながる情報公開の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・新広報誌「うららか」の発行(年4回)</li> <li>・ホームページやCSR報告書による積極的な情報開示</li> </ul> </li> <li>○非常災害時・緊急時における広報対応の充実               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「でんき予報」により電気の使用状況を随時発信</li> <li>・グループ会社を対象とした情報伝達訓練の実施</li> </ul> </li> </ul>

## ※コンプライアンス意識調査の評価方法

「1. そう思う」～「5. そう思わない」の5段階評価のうち「1. そう思う」「2. まあそう思う」と回答した人の比率を点数化

主な指標／定量目標等	2012年度の主な行動計画								
<p>_____</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンスの徹底           <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的影響の大きい不祥事発生時における委員会の機能強化とコンプライアンス推進活動計画の着実な実行</li> <li>・グループCSR推進部会等を活用したグループ大での取組み推進</li> </ul> </li> <li>○コンプライアンス機能強化に向けた体制の再構築           <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス所管部門の一元化による主体的な推進体制の確立</li> <li>・コンプライアンス担当職位の設置</li> <li>・原子力部門の業務運営における透明性確保を目的とした点検・助言チームの設置</li> </ul> </li> </ul>								
<p>当社及びグループ会社従業員の コンプライアンス意識調査結果 ・2011年度：82点(100点満点)*</p> <p style="text-align: right;">単位(点)</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	年	点	2009	80	2010	82	2011	82	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育・研修等を通じたコンプライアンス意識の向上           <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州電力グループ行動憲章、コンプライアンス行動指針の改正と内容周知</li> <li>・「コンプライアンス・イントラネット」等を活用したグループ大での各種コンプライアンス情報の共有</li> <li>・お取引先とのパートナーシップを基盤とした調達分野でのコンプライアンス推進</li> </ul> </li> </ul>
年	点								
2009	80								
2010	82								
2011	82								
<p>_____</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法的リスク低減に向けた取組み           <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員向け法務セミナー、グループ会社勉強会等各種研修の継続実施</li> </ul> </li> <li>○不祥事再発防止策の定着化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・不祥事案の情報共有化等による再発防止策の徹底</li> </ul> </li> <li>○情報セキュリティ・個人情報保護管理の徹底           <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT利用上のセキュリティ対策に関する教育内容の充実と委託先における個人情報取扱状況調査・指導の実施</li> <li>・標準型サイバー攻撃などの新たな脅威に備えたセキュリティ対策機能の強化</li> <li>・社外から社内システムへのアクセス基盤の整備</li> </ul> </li> </ul>								
<p>_____</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○お客さまや社会の安心感・信頼感につながる情報公開の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広いお客さまとの対話による広聴・広報活動の強化</li> <li>・CSR報告書による透明性の高い情報開示と双方向コミュニケーションの推進</li> <li>・報道対応の充実・強化</li> </ul> </li> <li>○非常災害時・緊急時における広報対応の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「でんき予報」等を活用したお客さまや自治体等への積極的な需給関連情報の提供</li> </ul> </li> </ul>								

項 目	2011年度の主な活動実績	
<b>経営の 透明性確保に 向けた 情報公開の 一層の推進</b>	原子力関係情報の 迅速・的確な発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報公開とコミュニケーション活動               <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急安全対策の実施状況等に関する積極的な情報発信及び理解活動の実施</li> <li>・原子力広報・防災連絡担当を各支社に設置し、広報活動や防災事象発生時に備えた関係自治体との情報連携を実施</li> </ul> </li> <li>○福島第一原子力発電所事故を踏まえた当社の安全対策等への地道な理解活動の展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>・オビニオンリーダー等への積極的な訪問活動やホームページを活用した継続的な情報発信の実施</li> </ul> </li> </ul>
	株主・投資家ニーズを踏まえた IR活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○積極的で分かりやすい情報開示の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・アナリスト・機関投資家等を対象とした説明会の実施</li> </ul> </li> <li>○資本市場の声の社内へのフィードバック</li> </ul>
<b>安全第一主義の 徹底</b>	設備の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力発電の安全確保の取組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・高圧発電機車の配備や重要機器エリアの浸水防止対策などの緊急安全対策の実施</li> <li>・緊急安全対策訓練及び外部電源復旧訓練の実施と地元・自治体への公開</li> <li>・地震動評価に関する国の指示に対する着実な対応</li> <li>・予防保全対策・高経年化対策の徹底</li> <li>・品質保証活動の充実と保安管理活動の徹底</li> </ul> </li> <li>○電気工作物の保安確保の取組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・保安推進委員会による全社横断的な保安活動の推進</li> <li>・電気工作物の工事、維持及び運用等に関する保安確保に向けた取組みの継続実施</li> <li>・22万V新小倉線事故等を踏まえた公衆災害防止策の実施</li> </ul> </li> </ul>
	作業安全の徹底と 心身の健康確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○作業安全の徹底               <ul style="list-style-type: none"> <li>・全事業所における「安全推進責任者」の指名及び「支社エリア安全連絡会議」の設置</li> <li>・安全衛生法教育やヒューマンエラー対策としてのヒューマンファクター研修の実施</li> <li>・委託・請負会社等と一体となった安全活動の推進</li> </ul> </li> <li>○心身両面における健康管理の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「職業性ストレス簡易診断」の全社一斉受診とその結果に基づくストレス低減活動の展開</li> <li>・過重労働による健康障害防止と健康増進に向けた施策の推進</li> </ul> </li> </ul>
	公衆感電事故防止に向けた 取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公衆災害防止の徹底               <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆感電事故防止に向けたPR活動及び設備点検等の強化</li> <li>・公衆の安全を考慮した工事施工及び安全対策の徹底</li> </ul> </li> </ul>

主な指標／定量目標等	2012年度の主な行動計画															
<p>_____</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報公開とコミュニケーション活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラブル発生時等における国、自治体等への速やかな情報提供</li> <li>・地元議会等さまざまな機会を捉えた説明やプレス公開等、積極的な理解活動の実施</li> <li>・周辺自治体との原子力防災協定締結に関する対応</li> </ul> </li> <li>○福島第一原子力発電所事故を踏まえた当社の安全対策等への理解活動の展開                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「原子力発電の安全性」への理解促進に向けた広報活動の実施</li> </ul> </li> </ul>															
<p>_____</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○積極的で分かりやすい情報開示の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アナリスト・機関投資家等を対象とした説明会の実施</li> </ul> </li> <li>○資本市場の声の社内へのフィードバック</li> </ul>															
<p>原子力発電所周辺の放射線量評価値</p> <p>単位(ミリシーベルト) (法定0.05以下)</p> <table border="1"> <tr> <th>年</th> <th>放射線量評価値 (ミリシーベルト)</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>0.001</td> <td>未済</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>0.001</td> <td>未済</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>0.001</td> <td>未済</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>0.001</td> <td>未済</td> </tr> </table>	年	放射線量評価値 (ミリシーベルト)	目標	2009	0.001	未済	2010	0.001	未済	2011	0.001	未済	2012	0.001	未済	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力発電の安全確保の取組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急安全対策及び外部電源の信頼性確保に向けた取組みの着実な実施</li> <li>・国の「原子力発電所の再稼働にあたっての安全性に関する判断基準」への適切な対応</li> <li>・具体的な被害を想定した緊急安全対策訓練や外部電源復旧訓練の実施</li> <li>・東日本大震災を踏まえた新しい知見を反映した耐震指針改訂への適切な対応</li> <li>・予防保全対策・高経年化対策の徹底</li> <li>・品質保証活動の充実、保安管理活動の徹底</li> </ul> </li> <li>○電気工作物の保安確保の取組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・保安推進委員会による全社横断的な保安活動の推進</li> <li>・電気工作物の工事、維持及び運用等に関する保安確保に向けた取組みの継続実施</li> </ul> </li> </ul>
年	放射線量評価値 (ミリシーベルト)	目標														
2009	0.001	未済														
2010	0.001	未済														
2011	0.001	未済														
2012	0.001	未済														
<p>「感電・アーク、墜落、飛来落下、挟まれ」による業務上災害発生件数</p> <p>単位(件)</p> <table border="1"> <tr> <th>年</th> <th>発生件数 (件)</th> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>2</td> </tr> </table>	年	発生件数 (件)	2009	6	2010	2	2011	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○作業安全の徹底                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業前ミーティングや単独作業時の危険予知、指差し呼称や復命復唱等の基本動作の確実な実施</li> <li>・労働安全マネジメントシステムにおけるリスクアセスメントなどの活用による未然防止対策の推進</li> <li>・委託・請負会社等と一体となった安全活動の推進</li> </ul> </li> <li>○心身両面における健康管理の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス対策の更なる推進</li> <li>・健康増進に向けた施策の推進と過重労働による健康障害防止</li> </ul> </li> </ul>							
年	発生件数 (件)															
2009	6															
2010	2															
2011	2															
<p>公衆感電事故件数</p> <p>単位(件)</p> <table border="1"> <tr> <th>年</th> <th>発生件数 (件)</th> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>1</td> </tr> </table>	年	発生件数 (件)	2009	0	2010	4	2011	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公衆災害防止の徹底                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆感電事故防止に向けたPR活動及び設備点検等の強化</li> <li>・公衆の安全を考慮した工事施工及び安全対策の徹底</li> </ul> </li> </ul>							
年	発生件数 (件)															
2009	0															
2010	4															
2011	1															



項 目	2011年度の主な活動実績	
環境経営の推進	地球環境問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○温室効果ガス排出抑制への着実な取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー（風力41万kW、太陽光74万kW）の導入（2011年度末累計実績）</li> <li>・お客さまに対する節電（省電）の情報提供の実施</li> <li>・事務所における節電、省エネ・省資源活動の徹底</li> <li>・SF<sub>6</sub>及びHFCの回収徹底</li> </ul> </li> <li>○オゾン層の保護 <ul style="list-style-type: none"> <li>・規制対象フロン回収徹底、不使用機器の導入促進</li> </ul> </li> </ul>
	循環型社会形成への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物のゼロエミッション活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の適切な管理及びリサイクルの実施（産業廃棄物リサイクル率：約100%）</li> <li>・電子マニフェストシステムの全社導入</li> </ul> </li> <li>○グリーン調達推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用品に関する環境配慮製品の調達の徹底（調達率：約100%）</li> <li>・グリーン取引先の指定拡大（累計：253社）</li> </ul> </li> </ul>
	地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設備形成における環境への配慮 <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備や地域の特性に応じた適切な環境アセスメントの実施</li> </ul> </li> <li>○発電所・変電所等の環境保全（大気汚染・水質汚濁・騒音などの防止） <ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染対策、水質保全対策等の着実な実施</li> </ul> </li> <li>○PCB等の安全かつ適正な処理の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高濃度・微量PCB廃棄物の無害化処理の実施（累計処理率（高濃度PCB廃棄物）：約89%）</li> </ul> </li> </ul>
	社会との協調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギー・環境に関するコミュニケーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「2011九州電力環境アクションレポート」の発行</li> <li>・自治体や教育機関等との連携による次世代層へのエネルギー・環境教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>→エコマザー活動（223回、18,579人参加）</li> <li>→女子畑いこいの森自然観察会（8団体、319名）</li> </ul> </li> <li>・環境月間を通じたお客さまとのコミュニケーション活動の実施</li> </ul> </li> <li>○「九州ふるさとの森づくり」の展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・34か所（育林活動含む）で約48,000本を植樹</li> </ul> </li> </ul>
	環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境マネジメントシステム（EMS）の的確な運用による環境活動の更なる定着化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・EMSの活用による環境法規制等の遵守及び環境活動の着実な実施</li> </ul> </li> <li>○社員の環境意識高揚 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に関する研修・講演会の実施</li> </ul> </li> <li>○九州電力グループ一体となった環境経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ各社の事業特性等に応じたEMS自律運用の推進</li> </ul> </li> </ul>



主な指標／定量目標等	2012年度の主な行動計画
<p>販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量 (CO<sub>2</sub>排出クレジット反映後)</p> <p>単位 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</p> <p>1990 2008 2009 2010 2011 2008~2012平均 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○温室効果ガス排出抑制への着実な取組み                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所の更なる信頼性向上と安心・安全の確保</li> <li>・再生可能エネルギーの積極的な開発・導入の推進</li> <li>・お客さまの省エネ・低炭素化に貢献する取組みの推進</li> <li>・事務所における節電、省エネ・省資源活動の徹底</li> <li>・社員の家庭での節電・省エネに向けた取組みの徹底</li> </ul> </li> <li>○オゾン層の保護                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の点検・撤去時における規制対象フロン回収徹底と代替化方針の検討</li> </ul> </li> </ul>
<p>産業廃棄物の発生量とリサイクル率</p> <p>● リサイクル率 (%) ■ 発生量 (千トン) □ リサイクル量 (千トン)</p> <p>2009 2010 2011 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物のゼロエミッション活動の展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の適切な管理・処理、及び3Rの継続</li> <li>・電子マニフェストシステムの適切な運用</li> </ul> </li> <li>○グリーン調達の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用品の「環境配慮製品の調達率100%」の達成に向けた取組みの実施</li> <li>・お取引先とも協働したグリーン調達の推進</li> </ul> </li> </ul>
<p>火力発電電力量あたりのSO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub>排出量</p> <p>● SO<sub>x</sub> ■ NO<sub>x</sub> 単位 (g/kWh)</p> <p>1990 2000 2009 2010 2011 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設備形成における環境への配慮                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備や地域の特性に応じた適切な環境アセスメントの実施</li> </ul> </li> <li>○発電所・変電所等の環境保全 (大気汚染・水質汚濁・騒音などの防止)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染対策等の着実な実施や、環境モニタリング等による環境保全管理の徹底</li> </ul> </li> <li>○PCB等の安全かつ適正な処理の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCB使用機器等の適正な保管・管理の徹底と廃棄物の適正処理の着実な実施</li> </ul> </li> </ul>
<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギー・環境に関するコミュニケーションの推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境アクションレポートを活用したステークホルダーとの双方向コミュニケーションの促進</li> <li>・自治体や教育機関等との連携による次世代層へのエネルギー・環境教育の推進 (エコ・マザー活動や出前授業等)</li> <li>・環境月間を通じた環境コミュニケーションの展開</li> </ul> </li> <li>○「九州ふるさとの森づくり」の展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との協働による環境保全活動としての森づくりの着実な実施</li> </ul> </li> </ul>
<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境マネジメントシステム (EMS) の的確な運用による環境活動の更なる定着化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・EMSの活用による環境法規制等の遵守と環境負荷の継続的な低減</li> </ul> </li> <li>○社員の環境意識高揚                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に関するコンプライアンス教育の充実</li> </ul> </li> <li>○九州電力グループ一体となった環境経営の推進</li> </ul>



CO<sub>2</sub>排出クレジット  
PCB

NO<sub>x</sub>  
SO<sub>x</sub>

温室効果ガス  
環境マネジメントシステム

コンプライアンス  
再生可能エネルギー

ステークホルダー  
ゼロエミッション

電子マニフェスト



項 目		2011年度の主な活動実績
人権の尊重と 働きやすい 労働環境の整備	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育・研修等を通じた人権尊重意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・同和問題研修受講率：100%</li> <li>・グループ大での教育・研修の推進(38社)</li> </ul> </li> <li>○セクハラ・パワハラへの対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ大ハラスメント相談窓口の設置</li> <li>・パワハラ行為に関する自主点検の実施と職場内教育実施</li> </ul> </li> </ul>
	働きがいのある生き活きとした 職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社員の働きがいの実感と成長を目指した組織・業務運営の見直しと人事労務制度の再構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の見直し(支社・センター導入、本店部制見直し)</li> <li>・働きがいの実感と向上意欲の喚起に向けた人事処遇制度の見直し</li> <li>・計画的な異動・配置等による人材育成の展開</li> </ul> </li> <li>○仕事の効率性向上に向けた意識改革・風土醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営層・本店管理職を対象とした女性活躍推進及びワークライフバランス講演会の開催</li> </ul> </li> </ul>
	多様な人材の活躍環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な働き方を可能にする勤務制度の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総実労働時間縮減の取組み及び多様な働き方の検討</li> </ul> </li> <li>○ダイバーシティの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等を通じた女性の活躍推進に向けた意識改革・風土醸成</li> </ul> </li> <li>○高齢者(60才以上)の雇用環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア社員の更なる充実策検討及び就業意識啓発の継続実施</li> </ul> </li> <li>○障がい者の雇用促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定雇用率の達成・維持を前提とした障がい者雇用の促進</li> </ul> </li> <li>○計画的な採用(定期採用・通年採用)の実施</li> </ul>
	従業員の能力向上と 技術力の維持継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「社員教育方針」に基づいた教育・研修の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「私たちの目指す人材像」に向けた成長意欲を引き出す教育の実施</li> <li>・専門能力の向上及び技術力の維持・継承に向けた取組みの展開</li> </ul> </li> <li>○技術力の維持継承に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・部門別研修や知識・技能向上への取組みの実施</li> </ul> </li> </ul>
地域・社会との 共生	地域社会の持続的発展に向けた 共生活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○組織改正を踏まえた地域・社会共生活動推進体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>・支社と連携した行政やNPOへの訪問と意見交換の実施</li> </ul> </li> <li>○持続可能な社会づくりに向けた提案型協働施策の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「九電みらいの学校」の着実な展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>→出前授業：270クラス／10,429名</li> <li>→子ども科学研究室：各支社管内8会場／1,934名</li> <li>→エコ・マザー活動：223回／18,579名が参加</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○地域経済振興の取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携プロジェクトなど、官民一体となった地域振興策に協力</li> </ul> </li> <li>○従業員が行う地域活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSRに関する社内情報誌「てらす」の作成・発信</li> </ul> </li> <li>○事業活動を通じた地域・社会の持続的発展への貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>・九経連等産学官と連携した九州地域の情報化施策を推進</li> <li>・農業用ヒートポンプ普及拡大に向けた技術開発</li> <li>・小水力に関する自治体支援活動の実施</li> </ul> </li> </ul>

主な指標／定量目標等	2012年度の主な行動計画								
<p>——</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育・研修等を通じた人権尊重意識の向上           <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・同和問題に関する社内研修及び社外研修への積極的な参加</li> </ul> </li> <li>○セクハラ・パワハラへの対応           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種媒体を活用したセクハラ・パワハラ防止の意識啓発</li> <li>・グループ大ハラスメント相談窓口の相談事案に対する支援の継続</li> </ul> </li> </ul>								
<p>——</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社員の働きがいの実感と成長意欲を引き出す取組みの展開           <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営環境の変化に柔軟に対応していける業務運営、組織風土の構築</li> <li>・組織活性化及び組織マネジメント力強化に資する異動の実施</li> <li>・組織マネジメント力強化に向けた「マネジメント養成プログラム」の導入</li> </ul> </li> <li>○労働生産性の向上と生き生きとした職場づくりに向けた取組みの展開           <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働生産性向上とワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組み</li> </ul> </li> </ul>								
<p>障がい者雇用率：1.8%以上 (法定雇用率の達成維持)</p> <p style="text-align: right;">単位(%)</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>雇用率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009</td> <td>1.96</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>1.89</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>1.86</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(法定1.8以上)</p>	年	雇用率 (%)	2009	1.96	2010	1.89	2011	1.86	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な人材が活躍できる環境(制度・風土等)づくり           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ推進の理解浸透や意識改革・組織風土の醸成</li> <li>・女性や高齢者等、多様な社員が強みや個性を最大限発揮できる環境整備に向けた検討の実施</li> <li>・労働生産性向上とワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組み</li> </ul> </li> <li>○障がい者の雇用促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定雇用率の達成・維持を前提とした障がい者雇用の促進</li> </ul> </li> <li>○計画的な採用(定期採用・通年採用)の実施</li> </ul>
年	雇用率 (%)								
2009	1.96								
2010	1.89								
2011	1.86								
<p>——</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「社員教育方針」に基づいた教育・研修の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「私たちの目指す人材像」に向けた成長を促す取組みの展開</li> <li>・社会・お客さまとの信頼関係再構築に向けた教育の推進</li> </ul> </li> <li>○技術力の維持継承に向けた取組み           <ul style="list-style-type: none"> <li>・部門別研修や知識・技能向上への取組みの実施</li> </ul> </li> </ul>								
<p>——</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支社を中心とした地域共生活動の更なる充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働相手先など各地域のステークホルダーとのコミュニケーションを通じた地域課題の的確な把握と、その解決に向けた協働による活動の推進</li> </ul> </li> <li>○地域・社会共生活動の効果的な実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「九電みらいの学校」等の着実な展開</li> </ul> </li> <li>○ボランティア活動の活発化に向けた職場環境づくり           <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場内へのボランティア情報の紹介による従業員の活動支援</li> </ul> </li> <li>○事業活動を通じた地域・社会の持続的発展への貢献</li> </ul>								